

## 日本NPO学会ニュースレター

2004年12月  
Vol.6 No.3 通巻22号

発行日 2004年12月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31  
 大阪大学大学院国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643  
 URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

## こころざしを高く、 豊かな Humanity の実現へ

オーストラリア国立大学客員研究員・松山大学助教授  
上杉 志朗



今年の日本列島は、数々の台風、噴火、地震と度重なる自然災害に矢継ぎ早に襲われてきています。被災者となられた方々に謹んでお見舞いを申し上げるとともに、被災地において支援活動に携わっておられる方々に心から応援のエールをお送りします。

来年は阪神・淡路大震災から10年の節目を迎える年であり、次回の本学会の大会は被災地の中心に近い関西学院大学で開催されます。思い起こせば、日本において、NPO活動に対する関心が高まり、特定非営利活動促進法制定（NPO法）に至る機運が盛り上がった背景には、震災におけるボランティアが果たした役割への国民全体からの高い評価がありました。

今回も、各地において、さまざまな形で有志の方々の活動が活発に繰り広げられてきています。自然災害という、誰彼の区別なく襲い来る災厄に対して、人々が手を携えて立ち向かうこと、互いにいたわり支え合う姿を見るにつけ、人間性（humanity）の価値と尊さを感じ、厳しい現実の中にも明るさを見出します。

同時に、公共の福祉という観点から、NPOやボランティアの活動と、国や地方公共団体の行政機能との相互関係について思いを至らせると、必ずしも楽観してはいられません。NPO法に基づく法人の設立数は、年を経る毎に増加する一方です。ボランティア活動に携わる方々の数も増加しています。活動分野や機会は着実に増えています。一方、公的な機能は、規模の縮小を謳っていますから、公共の福祉の実現・充実のために、NPOやボランティアの活動範囲が益々拡大することを期待されています。日本政府もNPO活動の充実を図っています。NPOに肩代わりを求めているようにも思えますが、物事はそれ程単純に進むものなのでしょうか。

今年8月から1年間の予定で、オーストラリアに滞在しています。当地が財政黒字・無借金財政を実現しているのは、政府が20年近くかけて実現してきた構造改革のおかげだそうです。NPOの活動範囲や従事者数は、日本と比較すると大きく、小さな政府を補完している様子です。けれども、いくつかのNPOを訪問して少し違和感を覚えることがありました。それは、NPOの従業員が単に格安の労働力として雇われているのではないかという疑問でした。効率性を優先させるあまり、モラルに影響がでているのではないかと。

NPOやボランティアの活動において、善なるものを求め、高いこころざしを保ち続けること、それは単に効率性・経済性を求めることとは違うと思います。日本は、NPOの歴史の浅さが幸いしてか、まだまだ純粋だと思います。将来にわたってもこの状況を保っていくことが肝要だと思います。

### <本号目次>

|                         |       |       |                       |      |       |
|-------------------------|-------|-------|-----------------------|------|-------|
| 巻頭言                     | 上杉志朗  | 1     | 海外のNPO研究拠点            | 勝井久代 | 12-13 |
| ソーシャル・キャピタル             | 西出優子  | 2-3   | 世界の市民社会シリーズ           | 神谷祐介 | 14-15 |
| 夏季集中セミナー NPO マネジメント     | 北川真理子 | 4-5   | 『ノンプロフィット・レビュー』投稿論文募集 |      | 16    |
| NPO キーワード解説             | 湯川洋久  | 6-7   | 第7回年次大会ワークショップ企画募集    |      | 17    |
| 連載 NPOの風景⑮              | 初谷勇   | 8     | JANPORA 図書館           |      | 18-19 |
| ジャーナリストの眼               | 熊谷和夫  | 9     | 事務局からのお知らせ            |      | 20    |
| 連載 NPO研究の旗手たち⑬（大西たまきさん） |       | 10-11 |                       |      |       |

## ソーシャル・キャピタル コミュニティ再生の鍵となり得るか？

西出 優子

(大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程)

最近、ソーシャル・キャピタルに対する関心が世界的に高まっている。日本経済新聞でも今年8月、「やさしい経済学」の欄で、「ソーシャル・キャピタル考」(山内2004)が連載されるなど、「ソーシャル・キャピタル」(以下、「SC」)という言葉を目にする機会が随分と増えた。本稿では、SCの意義やNPOとの関係、最近の研究動向を紹介したい。

### ■ソーシャル・キャピタルの意義

SCとは、信頼や規範、ネットワークなど、協力関係を促す目に見えない資本のことである。人と人や組織との関係性に注目し、社会関係資本ともいわれる。SCを豊かにすると、個人的には価値創造や自己実現、健康や幸福感につながり、組織としては競争的優位が高まると考えられている。社会的には、「共有地の悲劇」や「囚人のジレンマ」といった集合行為のジレンマのソフトな解決や、人的資本の創出、取引コストの削減、よりよい政府の実現、民主主義や市民社会の発展など、さまざまな意義があると考えられている。さらに、Putnam(2000)のように、失われたコミュニティを再生するものとして論じられることも多い。筆者は、SCを、市民社会を左右する地域力の鍵と捉えている(西出2003)。

### ■ソーシャル・キャピタルとNPO

では、SCは、NPOや市民活動、ボランティアとどのような関係があるのか。まず、NPOをSCの構成要素と捉える考え方があり、NPOの数をSCの代理指標として測定している研究もある。また、NPOはSCを創出する源泉またはSCによる社会的成果であるとの考え方もあるが、その因果関係はまだ明らかではない。

これまでも、Robert Putnamをはじめとする多くの研究者が、NPOはSCの創出に重要な役割を果たすと主張してきた。その中でも、団体の会員が直接顔を合わせて活動することや、複数の団体の会員になっていることが重要であるとの指摘もある。また、NPOの活動やサ

ービスの提供がSCを醸成すると同時に、サード・セクターとしてのNPOが総体としてSCを育むとも考えられる(稲葉2002)。内閣府国民生活局(2003)の調査によると、市民活動・NPOとSCは相互強化的な関係にあり、地域活動やNPO・ボランティア活動が活発で、友人や近所に対する信頼が厚い地域では、犯罪率や失業率が低く、平均余命も長い傾向にあることがわかった。これは、さまざまな社会的課題に対し、政策的にSCを活用する可能性も示唆している。筆者は、NPOが、自治体や地域団体、企業、大学など、地域のさまざまなアクターと複層的なパートナーシップを構築し、地域資源を発掘し、将来のビジョンを共有した持続可能なコミュニティに向けて新しい価値を創造していく過程を通して、SCを創出することができる(Shide 2004)。



### ■国際的な研究動向

SCに関する研究は、国際的に一大潮流となっている。今年出版された学術論文の例をいくつか挙げると、芸術への参加や友愛団体、NPOのリーダー、医療、汚職といった、さまざまな観点からSCが論じられている。

今年7月に開催されたISTR(国際NPO・NGO学会)世界大会においてもSCのセッションが設けられ、女性や女性団体とSCに関する三本の研究が報告された。昨年のARNOVA(米国NPO学会)年次大会では、「SCとボランティア団体」「SCの寄付・ボランティアへの影響」「NPOの理事会におけるSCの役割」など、SCをキーワードとする論文が51にもものぼった(西出2004)。今年11月の年次大会でも、SCに関する研究報告がかなりあった。今年の特徴として、昨年に比べ、SCという言葉を用いず、信頼やネットワーク、団体の会員など、SCの特定の要素や側面に焦点を当てた、より具体的な研究

も増えてきている。とはいえ、SC 研究は学際的な側面を有し、定義や測定方法についても確固たるものがまだ確立されていない状況である。したがって、SC 研究の更なる裾野拡大と進化が望まれるのではないか。

＜ソーシャル・キャピタルに関する最近の研究論文例：ARNOVA 2004 年年次大会より＞

- A Test of Social Capital Theory Using Structural Equation Modeling
- The Internet as a Catalyst for New Forms of Political Social Capital
- Social Capital and Inappropriate Volunteer Management
- The Problem of Government Funding for Building Social Capital

### ■日本における研究動向

日本における SC の研究は、主に国際協力や政治学、社会学などの分野で以前より幾らか行なわれてきたが、内閣府国民生活局（2003）の調査前後から急速に広まった。この調査では、SC と市民活動が相互強化的な関係であることを発見し、SC 指数を用いて都道府県レベルの地域差を提示した。さらに山内（2003）も、市民活動インデックスを作成し、市民活動の活発さの地域差を測定した。また、今年度の国民生活白書は、「つながり」をキーワードとし、人のつながりが地域を変え、その中で NPO が重要な役割を果たすとしている。宮川・大守（2004）は、副題の通り、SC を「現代経済社会のガバナンスの基礎」として捉えている。さらに、大阪大学 NPO 研究情報センターでは、「ソーシャルキャピタル・地域力研究会」（<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/social.html>）を開催し、SC、そしてより広い地域力の地域分析に向けた試みを進めている。このように、日本でも、ソーシャル・キャピタルは、コミュニティの再生や社会の発展における重要な要素として研究が進められている。

### ■災害とソーシャル・キャピタル

今年は、各地で豪雨や台風、地震などによる災害が多発した。私の住んでいる福井県でも、水害復旧に際し、6 万人を超えるボランティアが全国から駆けつけた。また、義援金やボランティア活動基金、救援物資、情報発信など、さまざまな形で多大なご協力をいただいた。この場を借りて心より感謝を申し上げたい。こうした善意のボランティアや寄付にも、信頼や互酬性の規範、ネットワークが大きく影響する。地域の中で、また地域の外で、これまでにどれだけの信頼やネットワークを築いて

きたか、SC がどれほど蓄積されており、今後どのように形成・活用されていくのか。これは、各々の地域力にかかっているが、その中でも NPO は大きな役割を果たすことができる。さらに、NPO が行政や地縁型団体などと協働して災害救援・復旧にあたることは、SC の構築につながると同時に、信頼などの SC が存在して初めて可能になる。災害救援という緊急時において、NPO の SC 形成力・活用力を改めて実感した。

### ■今後に向けて

阪神大震災から 10 年。コミュニティの崩壊が叫ばれる中で、今、地域の力が試されている。このような中、地域における信頼や規範、ネットワークといった SC の形成要因や形成過程、社会的影響に関する研究は、政策的インプリケーションも含めて、今後、ますます重要になってくるだろう。例えば、筆者が昨年訪れた英国政府では、省庁横断的に SC の研究と政策を推進していた。SC がコミュニティ再生の鍵となり得るのか。これは、日本における NPO の更なる発展とともに、SC 研究の深化や政策展開の如何にかかっているといえよう。

#### ＜参考文献＞

- Nishide, Yuko (2004) Changes in Social Capital Quality and the Roles of Nonprofits in Japan, Paper prepared for the 33rd Annual Conference, ARNOVA, Los Angeles, November 19, 2004.
- Putnam, Robert D. (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster.
- 稲葉陽二 (2002) 「エピローグ：再び信頼の再構築に向けて」 稲葉陽二・松山健士編『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社
- 内閣府国民生活局 (2003) 『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- 西出優子 (2003) 「地域力・市民力とは？ソーシャル・キャピタルの視点」地域構想センター CSC セミナー、報告レジュメ、福井市、2003 年 7 月 23 日
- 西出優子 (2004) 「第 5 章 ソーシャル・キャピタルと市民活動」山内直人編『NPO 白書 2004』大阪大学 NPO 研究情報センター
- 宮川公男・大守隆編 (2004) 『ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社
- 山内直人 (2003) 「市民活動インデックスによる地域差測定の試み」ESP, no.377, pp.40-44, 2003 年 9 月号
- 山内直人 (2004) 「[やさしい経済学] ソーシャル・キャピタル考 (1)-(8)」日本経済新聞社、2004 年 8 月 5 日～17 日



## セミナー報告

# 夏季集中セミナー NPO マネジメント

北川 真理子

(特定非営利活動法人 NPO 政策研究所 事務局長)

2004 年 8 月 7 日（土）、8 日（日）、9 日（月）の 3 日間、大阪大学大学院で開催された NPO 研究フォーラム・夏季集中セミナー「NPO マネジメント」に参加した。

本セミナーは、大阪大学大学院国際公共政策研究科の集中講義を一般にも公開し開催された。大阪大学の院生を中心に、NPO、行政、企業関係者や市民活動団体の事務局スタッフの参加があり、第 1・2 日目は NPO のマネジメント実務に関するテーマの講義が中心で、第 3 日目は NPO と企業編と題して開催された。

ここでは、NPO の事務局に携わる立場のひとりとして、本セミナーを受講したことによる成果について述べてつ、NPO マネジメント研修に寄せる期待について述べてみたい。

## 第 1・2 日目：NPO のマネジメント

セミナー 1 日目は「NPO の 10 年の概観」「組織をささえる基礎的な力、目的を選ぶ、調べる」「会議とは」「人事の基本 5 業務、ボランティア・マネージャの仕事」「事務局と理事会を考える」というテーマ、セミナー 2 日目は「自主財源率を高めるために」「ソーシャルマーケティング、まちのマーケティング」「事業評価と組織評価」「より深い協働を目指して」「NPO 支援センターの役割」というテーマの講義が実施された。



夏季集中セミナー NPO マネジメントの様子（第 1 日目）

上記のように、本セミナーでは NPO のマネジメント現場での課題を網羅する開催方式がとられた。受講者の立場として、こうしたテーマ網羅型のセミナーに参加しようとする時、時期や曜日の設定が参加可能なものかどうかということと共に、受講対象者の属性や現場経験の度合いが、セミナーの企画趣旨としてどのように設定されているかということが気になるところである。企画主体が想定する受講者像と、自身の立場や属性、実際に抱えている課題への意識との間にどの程度のギャップがあるかにより、たとえ受講したとしても理解の「消化不良」を感じる場合もあれば、逆に自身にとって関心が高い課題の学びが少なく物足りなく感じる、といったことが起こり得るからである。

今回のセミナーは、NPO のマネジメントに関するコンサルティングや研修実施の実績が豊富な IHOE（人と組織と地球のための国際研究所）代表の川北秀人氏が講師だったことで、「ひとりひとりの意識改革が必要」といった一般的結論とは違い、現場課題の原因を特定する上で必要な「視点」と、解決に向けた「作業や行動」に着目した形の、実践的な話題が中心となっていた。また随所でワークショップや質疑を交えたことで、集中力も途切れることなく受講することができたと感じている。筆者の団体では、毎年インターンシップの学生の受け入れを実施しているが、セミナーに参加したことで、彼らが効果的に事業に参画できる体制づくりの上で、必要な課題を発見することができ、実際に事務局の多くの負担を軽減することにも成功した。

## 第 3 日目：NPO と企業編

セミナー 3 日目は、野村総合研究所主任コンサルタントの伊吹英子氏により「企業と NPO のパートナーシップの基本的な考え方」「企業とパートナーシップに向けた課題」「企業の社会的責任（CSR）の動向と基本概念」「企業の社会的責任と NPO」というテーマの講義が実施された。

筆者の所属する団体では現在、企業との協働などのテ



夏季集中セミナー NPO マネジメントの様子（第3日目）

一企業がミッションにおける優先課題として据えられてはいないものの、昨今のCSRへの関心が高まるにつれ、企業フィランソロピーについての助言を求められる機会なども増加してきている。セミナーでは、実際に企業の戦略づくりに携わる立場の講師による講義だったことで、企業の側からみたCSRの動向について基礎的な情報を知ることができ、非常に有意義だった。

企業との協働やCSRでの実践的な事例については、企業秘密に関わるとのことで、関係するアクターが某社、某環境団体というように紹介される部分もあり、仕方がないとはいえ、その部分については具体的な理解が難しかった。また筆者自身も対企業との協働の経験がなかったため、意見交換の場では実際の経験をもつ受講者の話を聞きたいという期待があったが、当日の参加者の構成の関係か、そういった経験をもつ受講者が少なかったことがやや残念であった。

### NPO マネジメント研修への期待について

本セミナーの参加者は大阪大学の院生が受講者の半分近くを占め、当日の受講者のうち、NPOや広義のNPOに属する組織でスタッフを務める受講者の占める比率はやや低かった。そのためか、受講の感想について他の受講者と意見交換した場面でも、筆者の思いとはまた違った感想をもつ受講者が大半であったように記憶している。しかし、このような大学院で開催される研修が一般参加も受け入れる形で開催されることは大変嬉しく思う。本セミナーのようなテーマを広く網羅した形での研修の実施は、大学ならではのものであると思うので、この種のセミナーが今後もより多く開催され、またその機会がさまざまな形で開かれたものとなっていくことを期待している。

特に大学院で実施される研修としては、大学での研究で取り扱われた課題テーマの成果を、研究者のみならず、

ぜひNPOの現場に向け効果的に発信されることに、今後ともより取り組んでいただけたらと思う。

NPOにおいて、継続的かつ効果的な形で成果を生み、活動を行うためには、団体のミッションが捉える社会的課題の把握と、それに取り組む姿勢や行動力は不可欠である。現場のスタッフ達の多くは、自身のこれまでの社会的な経験を活かすことや、日々の活動の中で、先進的ミッションを掲げるリーダーや気働きに優れた人など、さまざまな魅力やスキルをもつ人に囲まれ日々奮闘する中で、彼らの経験やモチベーションの源泉を知り、そこから自分で何を学び取るかということを通して、具体的に現実的な見通しを描くスキルを磨いたり、課題の解決を図ろうとする。それが、一般にNPO/NGOで専従のスタッフとして働くことがしばしば、「職人的世界」「受身であってはいけない」「ある程度の社会人経験が必要」といわれる所以だと思われる。

しかし、このことは同時に、NPOをマネジメントする上で必要なことや、NPOスタッフに求められるものが、実はそれほど明確にできていないがゆえに、結局個人のスキルアップや問題解決力を高めるといったことが、各人の素養に頼っている状況も意味している。

人として成長することが本人の意思に委ねられ、日々自分の変化や成長を感じることができると、自分次第でほぼ無限に機会や可能性が開かれるという点は、NPO/NGOで働く醍醐味でもある。筆者も新米の域を未だ脱しない立場ではあるが、例えばこれからNPOで活躍したいと考えた人から、いま現場で活躍するスタッフと同等なまでに成長するにはどうすればいいのかという問いかけがあった場合、NPOのセクターとして、十分に現実的な答えを用意できない今の状況は、なんらかの形で脱していく必要があるのではと感じている。

NPO/NGOのマネジメントに関する研修については、NPOとしてすべきことについて講義をするという視点もさることながら、例えばNPOのマネジメントやパートナーシップの現場で求められる大局的、理論的側面の知識に加え、これまでもさまざまな個人があたってきた現場での成功や失敗の経験をきちんと評価、蓄積し、研究者のもつ事例情報の体系化や理論化のノウハウを活かす形でそれを体系化し、ケース・メソッドを構築するなどして、それが研修などの形で提供されるといったことにも期待したい。

# NPO キーワード解説

## ～国際協力とNPO/NGO～

NPO に関するキーワードを解説するコーナーです。

人権問題、平和問題、貧困問題、環境問題など国境を越えた地球規模の問題解決には、非営利、非政府の立場から取り組む NPO/NGO が重要な役割を担っています。今回は、開発援助や国際協力の分野で広く使われているキーワードを解説します。

湯川 洋久

(福岡大学法学部 非常勤講師)

### ■エンパワーメント

力（パワー）をつけること。いかなる人間も本来ひとりの人間として高い能力が備わっていることを前提とし、社会的に抑圧されていた女性や障害者などの本来の能力を引き出して開花させること。

この考え方は、1980 年代の半ばから開発途上国の女性運動の中で提起されるようになり、世界各地の女性運動に浸透してきた。1994 年の国際人口・開発会議以降、国連などの公式の場でもこの用語が頻繁に使用されるようになった。1995 年第 4 回世界女性会議（北京）の「行動綱領」は、「女性のエンパワーメントに関するアジェンダ（テーマ・議題）である」と書き出され、キーワードになっている。

国際協力 NGO は、その活動の中で女性や少数民族などの地位向上の一環として、エンパワーメントの概念を用いてきた。

もっとも、エンパワーメントの概念は国際協力の枠組みの中のみで使われるものではなく、障害者問題についても用いられる。

英語におけるその反対概念はパターナリズム（温情主義）である。

### ■国際協力 NGO

主に開発途上国の草の根住民組織と共に、あるいはこうした組織のために活動する自発的・非営利・非政府組織をいう。国際協力分野では非営利組織も NPO ではなく、NGO ということが多い。

その内容は、緊急援助、婦女子の健康保護、女性の権利向上、貧困軽減、環境保護、食糧増産、小規模農家や地元企業への農村信用供与、飢餓対策、難民救助など多岐にわたる。

JANPORA

著名な NGO としては、Save the Children、Care、Oxfam、World Vision、Habitat for Humanity、Ford Foundation、Amnesty International などがある。日本では、ピースウィンズ・ジャパン、難民を助ける会、オイスカ（法的には財団法人であるが、実質的には国際協力 NGO にあてはまる）、JVC（日本国際ボランティアセンター）などが知られている。なお、JICA（国際協力機構）は独立行政法人であり、もともと「国際協力事業団法」に基づき、外務省、農林水産省、経済産業省の監督下で特殊法人として設立されたもので、NGO ではない。

国際協力 NGO の価値としては、2 つ挙げられる。

- ①ほとんどの NGO は政治的重要課題に束縛されることが少なく、主に人道主義的理念による動機づけが中心となっているため、大規模な二国間や多国間援助プログラムに比べてはるかに効率的に、彼らがまさに支援しようとしている人々と共に現地レベルで直接活動することができる。
- ②現地の人々の組織と直接協力することによって、NGO の支援は真心がなく、あるいは一時的なものだという貧困者の側の疑惑や批判を避けることができる。

### ■フェアトレード

途上国の貧困者の貧困脱却のため、彼らから直接、より高い値段で継続的に商品を買うこと。貧困生産者と直接取引することで中間マージンを排除し、その分生産者が多く受け取る仕組みを作り、取引を継続することでその仕組みを育てるもの。

1988 年にオランダで（組織名マックスハベラー）始まり、その後 1992 年にドイツを中心に（組織名トランスフェア）ラベル運動が広まっていった。1997 年には、世界各国にあるフェアトレードラベル運動組織が



一つにまとめ、FLO(Fairtrade Labelling Organizations International) という国際ネットワーク組織が設立された。その役割は、フェアトレードの国際基準を設定し、参加を希望する業者にラベルの使用を許可し、基準が守られていることを消費者のためにモニターすることである。

### \*通常の貿易との違い

フェアトレードは、生活困窮者の救済などを目的とするため、製品に対して支払う金額のより多くの部分が生産者に渡る。

また、価格変動の激しい作物も、著しい価格下落時でも、市場価格ではなく、農家の生活が成り立つように考慮した「フェア（公正）」な価格で買いつける。

### \*援助との違い

援助は「与える側」と「与えられる側」という主従の関係になるが、フェアトレードでは商品取引を通して「売る側」と「買う側」という平等な関係となる。

### \*エシカル・トレーディング（Ethical trading）との違い

これは、企業が、途上国製品供給者の被用者の労働基本権を確保しようとするプロセスに関わろうとする活動であり、フェアトレードが商品そのものを対象とする点で異なる。

### ■定率助成

NGO に対する事業費助成のうち、間接費についても一定率で支援対象とする方式。

本部で発生する間接費（人件費、本部事務所賃借料、光熱費など）は、事業を複数管理する NGO については、何%当該事業のために用いられたか算出困難であるため、直接事業費（プロジェクトそのものにかかる費用）に付随しないもののうち、一定率を基準と決めて助成しようというもの。

外務省の NGO 支援無償資金協力事業について、NGO との協力の下で検討が開始された。

### ■マイクロクレジット・マイクロファイナンス

フォーマルな金融機関にアクセスできない貧困層に対して極少額で行われる各種金融サービスをいう。

もともと、フォーマルな金融にアクセスできない層が、相互扶助のため、ROSCA(Rotate Savings and Credit Association) や Village Banking などの制度は世界中に存在していた。1970 年代初め、バングラデシュのモハマド・

ユヌス博士がこれらのスキームを参考にし、極少額の資金を貸付け、極貧困層、特に経済的弱者である女性の自立、地位向上を図り、成功を収めた。この成功をもとに、彼はグラミン銀行を 1983 年に設立し、このスキームが全世界に広がったことからマイクロクレジットの名前が世界中に有名になった。

サービスの内容としては貸付と貯蓄が主であるが、それ以外に最近の手法として、保険、リース、海外送金などがある。一般に一件あたりの金額が非常に少額であることから、「マイクロ」と呼ばれ、貸付のみを指す場合はマイクロクレジット、その他のサービスも含めていう場合はマイクロファイナンスという。

担保を持たないレベルの極貧困層のために担保は取らず、その代わり、情報の非対称性ゆえの貸し倒れリスクをカバーすべく、グループの内の債務者の一人が返済しなければ他のメンバーは借りられないとすることによって、グループメンバーがお互いに鼓舞、監視するスキームが有名である（グラミン銀行によって有名になった手法なので、グラミン方式と呼ばれることが多い）。ただ担保付き個人貸付など、他の手法も存在する。

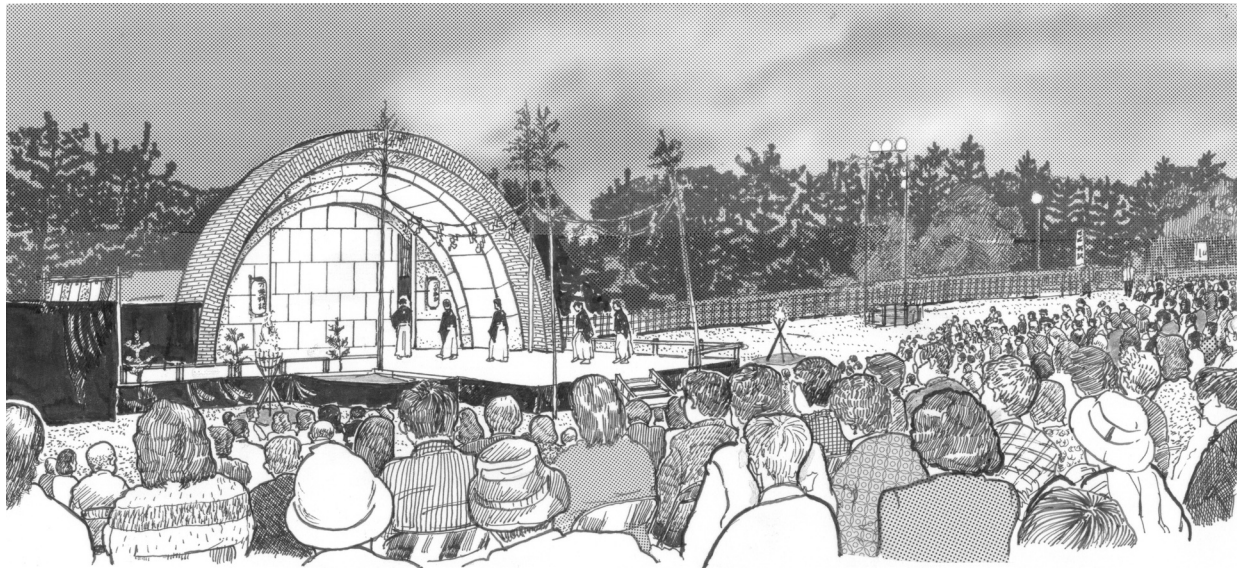
マイクロクレジットは、もともと国際協力 NGO が例えば農村開発、女性の地位向上プログラムの一環として他のサービスと共に行っていたが（統合アプローチという）、ドナーの援助疲れから、その財務的自立性を確保すべく、NGO と別個の法人格を取得し、銀行免許を取り、公衆に対し貯蓄サービスを行うものも多く現れるようになった（ファイナンシャル・アプローチという）。

### <参考文献>

- [http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n193/n193\\_037.htm](http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n193/n193_037.htm)
- Michael P. Todaro 『M. トダロの開発経済学』国際協力出版会
- <http://www.fairtradecenter.org/definition.htm>
- <http://www.wakachiai.com/shop/fairtrade.html>
- [http://www.fairtrade.org.uk/about\\_faq.htm#ethical](http://www.fairtrade.org.uk/about_faq.htm#ethical)

## 和歌の浦 万葉薪能（和歌山県）

絵・文：初谷 勇



和歌の浦 万葉薪能

BsamuDL. 2004

若の浦に潮満ち来れば潟<sup>かた</sup>を無<sup>な</sup>み草<sup>たづ</sup>辺をさして鶴鳴き渡る〔万葉集巻6・919〕

724(神亀元)年甲子の冬十月、聖武天皇の紀伊国行幸に従駕した山部宿禰赤人の長歌の反歌二首の一つであるこの歌は「叙景歌の極地」(茂吉)として知られる。

和歌浦湾に伸びる砂嘴に設けられた片男波公園に立ち、海から陸を左右に見渡せば、満ち潮によって徐々に無くなる干潟を飛び立った沢山の鶴が陸の方へ鳴きわたっていく映像が目に浮かぶようである。

JR 和歌山駅から南東へ南海貴志川線<sup>ふた</sup>で二駅の、紀伊國一之宮である日前宮(和歌山市秋月。日前神宮と国懸神宮の総称)では、29年前から毎年7月26日の夏祭に薪能が神楽殿で奉納されているが、今から8年前、この日前薪能で演じられた喜多流「鶴」を見た数名の女性中心の有志が語り合った。

「赤人が『鶴鳴き渡る』と歌った和歌の浦の片男波でこの『鶴』を見てみたいわね」、「そういえば、片男波には野外ステージがあったのでは」、「皆に忘れられている和歌浦のきれいな海のこともっと知ってもらいたいし」……。

「今から言えば、まあ無謀な話なんですけど、幸か不幸か恐いもの知らずの素人集団で、余計な気遣いもせず、何とか実現させてしまいまして」と、地元旅館で事務局を担うメンバーの一人、Nさん。

1999(平成11)年10月10日、松井彬師による喜多

流「鶴」は片男波に舞った。

そして今年10月、NPO 和歌の浦万葉薪能の会による薪能は第6回を重ねた。

台風一過、雲も去り晴れ間に恵まれた片男波公園が宵闇に包まれていくなか、黒々とした松林を背にして篝火<sup>かがりび</sup>に映える舞台に、芝生の見所に集った千人の目が注がれる。

今年の演目は「半部<sup>はじとみ</sup>」。五条辺りの荒れた庵の草の半部戸を押し上げて立ち現われた夕顔の君の亡霊は、光源氏との契りの思い出を回想し序の舞を舞う。波音が微かに届く静寂のなか、地謡と囃子がからだに浸み透るような時間が過ぎてゆく。

夜の「明けぬ前にと夕顔の宿り。……また半部の内に入りてそのまゝ夢とぞ。なりにける」。霊が消え失せ、地謡が退く姿を見つめるわが身が、夢から醒めた雲林院の僧になったかのような面持ちで会場を後にした。

万葉薪能の会は、これまで薪能のほか、万葉集や和歌浦に関する講演活動や仕舞・謡曲・狂言のワークショップを展開している。

今秋には、片男波の西方、湾岸の蓬莱岩を望む「高津子山<sup>たかつし</sup>を桜の山に」と呼びかけ、桜学やウォーキングも併せた植樹活動を開始した。

「かつて早咲きの桜の名所として知られた山を再び甦らせ、将来は和歌山に能楽堂を復元したい」――紀州の空に同会の夢は遥かに羽ばたく。



## ジャーナリストの眼

## 神奈川の常識

熊谷 和夫

(神奈川新聞社編集局報道部記者)

「神奈川の常識は日本の非常識。日本の常識は神奈川の非常識」。

横浜で9月に開かれた「DV防止法改正シンポジウム」で、主催者のNPO法人「かながわ・女のスペース“みずら”」(横浜市、福原啓子代表)のスタッフが語った言葉だ。DV(ドメスティック・バイオレンス)問題への対応について、神奈川の自治体と他県の自治体の間に大きな格差があることを表現している。多くのDV被害者が十分な支援を受けることのできない他県の現状に、強い懸念が表明されていた。

DV問題は、相談の受け付け、シェルター(一時保護施設)での保護、住居や就職の世話、心のケアなど、行政と民間が密接に協力しなければ適切な対応はできない。「みずら」は1990年の発足以来、人身売買からDVまで女性のあらゆる相談を受け、解決に取り組んできた団体で、現在は県内に4カ所のシェルターを運営している。スタッフたちは、被害女性の支援を行う過程で、DV問題に対する行政の無理解に何度も直面してきた。妻への暴力を問題と思わないような窓口職員がいたり、心無い発言や無責任な対応でDV被害者が二次被害を受けるケースもあった。DVへの認識の欠落、職員研修の不徹底、役所内の連携不足、シェルターの不足など、課題は山積していた。こうした現状に対し「みずら」では、県内自治体に対し報告書の提出や政策提言などを地道に行い、粘り強く行政施策、職員意識の改善、行政とNPOの協働体制の確立を訴えてきた。その結果と言えるのが、「神奈川の常識は日本の非常識。日本の常識は神奈川の非常識」という神奈川のDV対策の大きな前進だった。

もちろん、この前進は、県内のさまざまな市民団体、人権団体などの活動、それらの団体間の連携、県をはじめとする県内自治体に心ある職員、意欲ある職員が数多くいたことなどによるものだ。しかし、10年以上にわたる「みずら」の努力が大きな推進力の一つになったことは間違いない。「みずら」の活動は、市民活動、NPO活動が、行政や社会を変えることができることを示している。神奈川に、このような市民団体、NPOがあることに心から感謝している。

「みずら」の活動で分かるように、神奈川は全国の中でも盛んに市民活動が行われている地域だ。認証された

NPO法人(特定非営利活動法人)は2004年9月30日現在で1091団体を数える。これは、東京、大阪に次いで全国3番目だ。一般のNPOは、まさに数え切れないほどあるだろう。無数のNPOが地域で、そして世界に飛び出して活躍している。神奈川新聞では、このような県内のNPO



活動を紹介しようと、2000年1月から週1回1ページ、2003年1月からは週1回見開き2ページをNPO関係専門のコーナーとしている。社会面や地区版の一般記事でも数多くのNPO活動が紹介されているが、このNPOのページでは、約5年間で200団体以上の活動を紹介してきた。私も担当者の一員として、このコーナーに限っても70以上のNPOを取材してきた。どの取材でも、人々の夢、愛、善意、勇気に触れることができ、心を豊かにしてもらう機会になっている。もちろん、社会問題に取り組んでいるNPOの活動は生易しいものではない。DV加害者に襲われる危険がある「みずら」の活動が典型だが、活動の負担は重く、ストレスの連続に違いない。スタッフの信念、努力には頭が下がる。地元新聞の記者として、同じ地域に住む市民として、できる限りの応援をしたいと思っている。

最後に、NPO活動が盛んになるにつれ、NPOを取材する記者が直面する問題を紹介しよう。それはNPOの活動時間との関係だ。官庁や企業を取材する記者の多くは土日に休みが取れている。ところが、NPOの会議やイベントが行われるのは土日が中心で、平日の場合は夕方から夜にかけてだ。NPOのメンバーの多くが、休みの土日、仕事後の時間を使って活動していることを思えば、仕事で取材している新聞記者が土日を休みたいなどとは決して言えない。しかし、平日に代休を取るのも難しく、NPOを取材する記者は休みがなくなる一方だ。記事ではNPO活動を応援しておきながら、自分は仕事人間になるばかり。地域で自らNPO活動をする時間などはなかなか作れず、皮肉な結果ではある。ただ、取材し記事を書くことで、この神奈川のNPO活動の一端に参加している気持ちでい

連載 NPO研究の旗手たち⑬

## 大西 たまきさん

(アメリカ インディアナ大学フィランソロピー学科 ルース・リリー・アーカイブ研究員)



◆現在、インディアナ大学でどのようなことを研究されていますか？

今年度は、米国フィランソロピーの歴史とその発展におけるファンドレイズ（資金調達）機能に関する文献レビュー、及び日本の非営利団体による資金調達活動の現状とその発展要素を

調査しています。資金調達とマーケティングなどの財源の最大化を焦点に当ててきたので、来年以降さらに新たな社会支援の手段という意味でベンチャー・フィランソロピー（ベンチャー・キャピタルのシステムをNPOの公益活動のサポートに適応したもの）、そして個人ファン、チャリタブル・トラストを活用したブランドギビング（信託、保険、株式、不動産などさまざまな財産を寄付として扱う資金調達の分野）の研究を予定しています。いずれの研究も日本での発展の可能性を考慮にしています。近年インターナショナル・フィランソロピーや資金調達の可能性が盛んに追求され、NGOによる国境を越えた財源の追求に留まらず、諸外国内にて資金調達が着手される現状が起こっており、日本にもいずれ波及するのではと思っています。

こうした研究には、大学からの助成の関係で特別書庫にあるアーカイブ・ドキュメント調査も含まれます。これまでロックフェラー、ブルック・アスター達との仕事によって働いてきたアメリカン・フィランソロピー界、それが何世紀もの長い歴史の間培われてきた経緯を、今度は調査という形で、先人達の肉声録音資料や団体の残した古文書により懐古しています。

◆芸術家・音楽家としての経歴をお持ちですが、NPOやボランティア活動に関わるきっかけは？

私の場合アートマネジメントからこの世界に入りました。小さい頃から音楽家になるべく高校から大学院まで音楽一色でしたが、同級生達が資金的問題で挫折するのを見て、経営により関心のあった私は大学卒業後一旦企業に就職しました。その後コンサートホールで働き、不況で予算が半減し企画が中止になるにも関わらず、「芸術活動支援である以上お金を語らない」とお金の話がタブー化されている現状に直面しました。ミッションを実現するには財源の安定は不可欠であるという信念の末、資金調達やマーケティングが進む米国への留学を決意し



パトロン・スペシャルイベントの様様  
[写真家 WENDY MOGER-BROSS より提供]

ました。さらにアメリカの大手芸術団体で自分を試したい思いが強くなり、オルフェウス室内管弦楽団やカーネギーホールなどで働くようになりました。実はそうした芸術団体の多くは501(c)(3)税コードを持つ非営利団体で、それがNPOに関わった始まりです。

カーネギーホールでは企業スポンサーシップ担当でしたが、同時に日本人の個人寄付者が結構いることも発見しました。なぜ日本人は自国では寄付をしないのに米国でするのかという疑問を持って今度は個人寄付者相手の資金調達を学ぶべく、上司の強い勧めもありPublic Broadcasting Services（PBS 全米公共テレビ放送）ニューヨーク局資金調達部で勤務することになりました。PBSは日本のNHK、英国のBBCと同様の公共テレビ放送ですが、他国と異なり全米中360強の全局がNPOとして経営され収入の大半は寄付です。企業のように積極的に洗練された経営スタイルを持ち、上司達も非常にプロ意識が強く、ミッションと誇りを持っています。そのうち自分にもこの分野は実はとても合うと感じ始め、キャリアとして追求しようと思った次第です。

ただおそらく本当にこの分野に強いミッションを持ったのは、9/11テロ事件かと思います。世界貿易センターが崩壊し、そこにあったニューヨーク市の緊急対策本部が我々のテレビ局に仮住まいとなり、スタッフは半ば強制的に翌朝から市と赤十字とボランティアをすることになりました。アメリカ人のボランティア活動のまとめ方にも学ばせられ、「社会で助けを必要としている側と助けをしようとしている側を繋げる仕事とは何か」ということ、そして「日本人として日本に何ができるか」などを考えさせられました。

◆前職の全米公共テレビ放送ニューヨーク局資金調達部でのファンドレイザー（資金調達担当者）としての

## ご経験から、日本とアメリカのNPO、寄付活動の違いはどこにあるとお考えですか？

基本的にアメリカ人は自分達のコミュニティを資金・労力で支えることを当然の行為、ある種義務と考え、支援者としての自覚と立場をよく認識しています。寄付をお願いされる、寄付が社会的に認知されることにも慣れ、名誉と思う人も少なくありません。また財力のみが寄付をする要因とは限らないことが調査データで証明され、例えば、元学校教師の女性、黒人達は財力に限らず寄付に積極的です。さらに資金調達に対する寄付者の否定的な見方も私の経験上感じたことは全くなく、そうした意味では寄付者と資金調達担当者の関係は協働に近いものがあります。寄付者が資金援助を引き換えに団体の経営に口を出す例もほとんどみません。もちろん「番組が気に入らなかつたら今年は援助しない」という例はありましたが、そうした意思表示は私個人としてはサービスの受益者、寄付者として当然の権利であり、団体のミッションを脅かすこととは異なると考えています。

ただ実際、米国では寄付文化が成熟したことによる弊害もあると思っています。財界・政界の著名人である大口寄付者相手のパーティでの仕事を通して感じたのは、妙に社交界化してしまい、「社会問題解決への支援精神」という原点を忘れていく寄付者もいるということは残念でした。他方、NPO活動が発展過程の日本では担当者の方々が真剣にNPOの理念を追求しており、新鮮な感銘を受け勉強させられました。資金的支援の原点を忘れず発展する可能性が今の日本には多大だと、期待を持っています。

米国の発展した寄付文化は資金調達担当者の専門化を促しています。大分しても大口個人寄付、会費、企業寄付、財団助成、キャピタル・キャンペーン（基金、建物など特定の資産を築くことを目的とする寄付）、イベント、ブランドギビングがあります。資金調達担当者が職能化し専門スキルで転職することが頻繁である現実、日本の就職状況と異なるでしょう。

寄付者と資金調達担当者の関係を円滑化する機能も米国には多く存在します。例えば American Association of Fundraising Counsel や Association for Fundraising

Professionals 他のプロフェッショナル団体は倫理コード設定などで資金調達担当者の社会的認知を高めましたし、INDEPENDENT SECTOR は非営利団体、財団、企業など、さまざまな法人により、インターセクター・レベルで調査、擁護に尽くしてきました。教育の専門学科も200以上存在するといわれます。こういう「インフラ」が日本にもできれば資金調達がやりやすくなるのではと思います。

## ◆理事として関わっておられる、NPO Glovill について設立目的、今後の目標についてお聞かせ下さい。

Glovill は私のコロンビア大時代の友人の「日本で現代音楽をもっと広めたい」という願いが原点になってできた現代音楽普及をめざすNPOです。当初は東京とニューヨークが拠点でしたが、現在さらなる理事が関わったことも貢献し、ヨーロッパなども視野にいれ、活動を進めようとしています。この団体には音楽専門以外の人達が経営に関わってくれ、実際それがプロジェクトを回すときの非常に効率化につながっています。草の根でかつ現代音楽という難しい分野にも関わらず、健全な経営とミッションに基づいた企画を持って発展してくれています。

## ◆最後に、NPO/NGO や国際協力に関わりたいと思っている人にメッセージをお願いします。

マーケティング研究者コトラーが、価格、プロモーションなど従来の4Pに加え5つ目のPとして「人 People」が芸術団体の効率的経営に不可欠と述べるように、私自身非営利セクターにおける最大の財産は「人」だと思っています。NPO/NGO で働きたいと思っている方は、まずご自分の中でミッション、このセクターで働く理由をきちんと理解した「人」であることが団体及び自分の発展に非常に重要かと思います。働き続けるには依然大変な分野です。NPO/NGOに関わることが単なる流行に終わるのではなく、日本でNPOの歴史が浅い以上自分達が後世への基盤を作っている、という重大な事実に対し責任と感動を再認識する必要があるのではないのでしょうか。セクター内部に留まらず客観的な目で働く団体の存在意義を明確にすることも、セクターに対する社会一般の理解を高める上で大切だと思います。

またいかなる分野でも働き続けるには、信頼のおける相談相手を見つけることが不可欠です。私自身米国の同分野で働く日本人先輩がおらずアメリカ人の中で外国人として非常に苦勞し、相談相手の必要性を痛感してきました。場所や状況は違っても、日本は日本で特にNPO/NGOの雇用条件が厳しいゆえに、仕事として現実的に続けるのが難しいことも多いと思います。素晴らしい仲間や先輩に出会うことで、困難に負けずに発展して頂きたいと思います。



フレンチ・シェフを招いてのパトロン・ディナーイベント終了後



## 海外のNPO研究拠点 フィンランド・ヘルシンキ大学

海外の大学など NPO 研究の拠点を、リレー形式で紹介するシリーズの第 4 回。今回は、フィンランドのヘルシンキ大学に留学されている勝井久代さんにご寄稿いただきました。

### Civil Society Studies Group at Helsinki University, Finland

**勝井 久代**

(Institute of Development Studies and Social Policy Department 博士課程在籍)

#### 私とフィンランド

フィンランドには 1996 年に初めて大学の交換留学生として来て以来、2000 年 1 月に再度博士課程のために渡芬してから現在に至るまで計 6 年間滞在している。「障害者」と定義づけされている人々の NPO、NGO 活動に興味をもち、福祉先進国であるフィンランドにやってきた。フィンランドの福祉政策は国の枠を越えて、発展途上国への政府開発援助でも 5% を障害者のプロジェクトに計上しており、先進国といわれる国々の中でも障害者への視点が群を抜いている。フィンランドの障害解放運動の国際化に焦点を当て、特にフィンランドの NGO が関わった中央アジア諸国の障害解放運動についての博士論文を 9 月に提出した。この経験を通して、学生、教育者両方の視点からフィンランドの教育を紹介したい。



ヘルシンキ大学

#### 学生としてのフィンランドの大学

まず何といっても柔軟性が高い。学生も年齢がさまざま、それぞれの生活にあった教育を進めていける。例えば、仕事をしながら又は育児をしながら学んでいる学生も来られるように、博士課程のセミナーを夕方時間帯に設けていたり、受講生にフィンランド人以外の学生が多いと



ヘルシンキ大学前の大聖堂

きには英語で授業が開講されたり、セミナーに何らかの理由で参加できない学生には、その分野の論文を提出することで単位取得ができたりと、学生あつての教育という大学の姿勢がいたるところで感じられる。他に特記する点は、授業料が無料であり、それが外国人学生にも適用されることである。フィンランド人には貧富の差に関わらず能力と意欲のある人には高等教育を受ける権利が保障されているため、学生は学生手当てに加え住居手当までもらえる。(その代わり、働き始めると税金が高い!) これらの補助金は外国人の学生には保証されていないが、さまざまな奨学金は外国人でも英語で応募できることが多い。私自身もそれらの奨学金制度を利用して研究費と生活費を捻出できた。

#### 教育者としてのフィンランドの大学— Civil Society Studies Group の活動を通して—

2000 年に私と同時に Civil Society 研究を始めたケニア人の Richard Wamai と共にヘルシンキ大学に立ち上げたこの研究グループは、徐々にメンバーと活動規模を広げており、個々の博士課程の研究の相互補助に加えて、さまざまな活動をしている。

### \*国際性

メンバー自体が7カ国の出身（ケニア、日本、バングラデシュ、フィンランド、ガーナ、中国、ドイツ、イラク）からなり、メンバーの研究対象国も幅が広い（ケニア、フィンランド、中央アジア諸国、南アジア諸国、メキシコ、タンザニア、ガーナ、中国、ドイツ、ベトナム、イラク、ロシア）。この国際性を利用し、フィンランド外務省と Voices from Southern Civil Societies という研究プロジェクトを作り「南」（発展途上国といわれる国々）の7カ国の研究者との共同作業で同名の本を出版した。このニューズレターにも以前に、紹介していただいたことがある（2003年12月、Vol.5 No.3 通巻18号ニューズレター参照）。このプロジェクトは、「北」（先進国といわれる国々）で Civil Society という概念が作られて研究されていく過程で、忘れがちであった「南」からの視点で「南」の現状を理解することをゴールの一つにしている私たちの活動の一環である。他にも、私たちの国際性を前面に出したレクチャーシリーズを大学に提案して採用され、メンバーが各研究対象国の Civil Society について、学部生のための講義を担当した。このコースには学部生に加えて多くの NPO/NGO 関係者や外務省からも参加者があり、各講義後の活発な討論からも手ごたえを感じられた。教育に関わる一方で、メンバー対象のセミナーでは特定の学術論文を読み、さまざまな国の視点からその論点を検証しており、研究対象国のみに限られた狭い視野からの脱却を目指している。このセミナーでは「北」で通用する論理が、「南」では通用しないことが多いことを実感している。

### \* NGO を身近に体験

上記のレクチャーシリーズに加えて、これまでに開発に関わる NGO のネットワークを促進する NGO、KEPA (<http://www.kepa.fi>) とのプロジェクトでは、学部生がフ



セミナーのメンバーたち

インランド国内の NGO にインタビューを行い、市民社会への理解を深めるというコースを担当した。これにより学生の理解も高まり、NGO から大学が勉強に来たことを好意的に受け入れてもらった。現場と学問の架け橋としての共同プロジェクトの第二弾も始まっている。現在はイラク再建のための NGO からの打診を受けて、イラク情勢が安定したらすぐに再建のプロジェクトを始められるように学術的視点からその活動をサポートしている。現場から離れた机上の研究に終始しないように、個々人のつながりに加えて、このようなグループとしての貢献も忘れていない。

### \*学問としての将来

8月に博士号を取得したメンバーを皮切りに、これから一年以内に数人がこの分野で博士号を取得する予定であることから、それを踏まえた目標を掲げている。まず大学内での目標としては、将来的に開発学の中に Civil Society Studies の履修コースを作ることを目的として、大学への教育に関わっている。またヘルシンキ大学の枠を越えて、より活動範囲を広げフィンランド全国の Civil Society に関わる研究者を集めたセミナーを近い将来に開催する予定で、現在各界の研究者の情報収集をしているところである。学科長ユハニ・コポネン教授はこの研究グループを最大限に支援することを約束している。

### おわりに

フィンランドは小国で、日本と比較するとすでに確立されている学問においての選択の幅は狭い。しかし、小国であるがゆえに、政府行政機関や NGO、NPO との距離も近く、ネットワークが作りやすい。また、新しいアイデアを受け入れる土壌があるため、博士課程の学生でも意欲さえあれば大学の教育にもどんどん関わり、新しい分野を開拓することができる。大学におけるこの柔軟性もフィンランドの市民社会が発達していることを象徴していると私は実感している。このような環境の中で博士課程の時間を過ごせたことは、市民社会を勉強する私にとって大変有意義であった。

## 世界の市民社会シリーズ

### 第1回 タイ

今号より、海外の市民社会の現状、NPO/NGOの活動実態や特徴、問題点を紹介する「世界の市民社会シリーズ」のコーナーを設けます。第1回はタイです。NGOのCARE International in Thailandでスタッフとして、活動をしていた神谷祐介さんにご寄稿いただきました。

**神谷 祐介**

(NAP ジャパン代表、JICA アジア第一部フォローアップチーム・ジュニア専門員)

#### タイ東北部のスラムにて

2000年5月、タイ東北部のウボンラチャターニー県のスラムに初めて足を踏み入れた私は、過酷な状況下においても絶大なパワーを放ちながら生活続ける住民の姿に圧倒された。その時まで、開発というと「国際援助」や「技術移転」というイメージが強かった私にとって、その光景はとても衝撃的であり、開発現場に必要なものは必ずしもお金や技術ではないと最初に肌で感じた瞬間でもあった。

そこでのスラム住民の生活状況は過酷そのものであった。住居はガラクタなどをかき集めてつくられていて、また雨が降ると家屋はすぐに浸水してしまう。住民は朝も暗い時分からゴミを集めたり、近所の川で魚を獲ったりして精力的に働く。夜は夜で、スラムの自治をテーマに会議を開いたりしていた。厳しい生活の中にも、そうした彼らの眼差しの中に、将来に向かっての一筋の光を垣間見ることができた。

彼らの生活の背後には、こうしたスラムコミュニティをいくつも回り、住民たちをサポートする存在として地元NGOの姿があった。NGOのスタッフたちは、こうした住民の力をネットワーク化するという草の根の活動を地道に行っていた。その資金源を聞いてみると、タイ国政府、国際機関、北欧のNGOなどさまざまであった。

苛烈な現実の中でも前を向いて生きるスラム住民、そうしたコミュニティをつなぐNGOのスタッフ、また彼らに資金を提供している政府、援助機関、そして海外NGO。それが私とタイ市民社会との出会いであった。

#### タイ市民社会の勃興

タイでは国家主導の開発戦略の下、マクロ経済が大きく成長を遂げた。しかし、その負の遺産として、都市と農村間の経済格差、スラム、環境破壊、エイズという問

題が次々と生じた。これらの問題に対し、タイの多くの住民たちは先に述べたような地元NGOや海外NGOの力を借りつつ、コミュニティ組織(CBO: Community Based Organization)などを結成し、問題の改善に向けて行動を起こし始めた。この一連の動きを、タイ市民社会形成の端緒と見ることができる。

2000年、私は最初に東北部のスラムに足を踏み入れて以来、タイ市民社会のダイナミズムをもっと肌で感じ、深く探求したいと思うようになった。それゆえ、バンコクに居を構え、タイ語を学びながら、スラムや農村地帯を回り続けた。最初はあくまで調査者の立場であったのが、それでは物足りなく、タイ市民社会の内側に入り込み、自らもプレイヤーとして関わりたくなった。その後、運良くNGOの"CARE International in Thailand"(以後、CARE タイ)から話があり、そのスタッフとなることができた。



北タイの農村風景



## タイの NGO の特色

タイの NGO と一口にいても、その理念、規模、活動内容までさまざまである。私が所属した CARE タイはタイの中でも最大級の規模を持つ NGO である。CARE は国際 NGO であるが、CARE タイは 1997 年にタイ国内で財団化した。スタッフ数は 160 名ほどいるが、ほとんどがタイ人であり、私のような外国人は 5 人だけであった。

タイは地理的に大きく中央部、北部、東北部、南部と 4 つの地域に分けられるが、CARE タイは 4 つ全ての地域をカバーしていた。大雑把にいうと、中部は出稼ぎ労働者へのエイズ予防、北部はエイズや環境、東北部は産業発展、南部は母子保健というようにプロジェクトもその地域性に合わせて実施される。私は北部タイに赴任し、エイズと教育のプロジェクトを担当した。また、CARE タイには NGO のカラーとして以下のような特徴があった。

- ハード（施設）をつくらず、ソフト型プロジェクト（リーダー育成、エイズ予防など）を主体とする。
- コミュニティ全体としての発展をめざす。
- あくまでコミュニティ住民の自発的な取り組みに対してのアシストに徹する。

この特徴の 3 つ目である「住民の自発性を優先する」という点は、星の数ほどもあるタイの NGO の中でも広く浸透しているものだと思う。つまり、タイの NGO はコミュニティ住民の主体的な行動を起こすきっかけをつくり、その後は住民による継続的な活動をアシストする。そして、そうした住民や NGO の動きに対して、政府や援助機関は資金援助などの後方支援を行う。もちろん政府に対して敵対する NGO も一部見られるが、こうした三者（住民、NGO、政府）が有機的に連携を取り合うこ



タイの小学生が描いたコミュニティの将来図



北タイの村での活動風景



お菓子作りを学ぶ子供たちータイ北部のパヤオ県で

とで、現実の問題解決へ向けて少しずつ前進している。

こうした住民、NGO、政府といった各プレイヤーがそれぞれが持っているリソースを有効活用し、お互いにエンパワーメントしながら国が漸進的に発展していくというのがタイの市民社会の姿でもあろう。この点、日本もタイの市民社会から学ぶべきものは多いと思う。

## おわりに

2004 年 4 月に NGO を退職し、日本に帰国した私は「NAP ジャパン」という NGO を立ち上げた。その中で、現在「アジアの市民社会アクションリサーチ」という研究プロジェクトを大阪大学の山内研究室と共同で行っている。それを通して、タイやフィリピンなどアジア各国における市民社会のダイナミズムを日本に伝えていくことができればと思う。

NAP ジャパンのホームページ

<http://www.napjapan.org>

## 日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』 投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

### (1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

### (2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

### (3) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000字を超えることはできません。

### (4) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、

原稿については、別途事務局宛てにE-mailおよび郵送(A4用紙片面にプリントアウトしたものを2部)の両方でお送り下さい。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

### (5) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/npreview/npreview.htm>

#### 【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

TEL&FAX: 06-6850-5643

E-mail: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

### NPO 教育研究アーカイブ構築にご協力を

大阪大学NPO研究情報センターでは、「NPO研究教育アーカイブ」を作成しております。センターで収集・整理した和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオなどを順次ホームページで公開しております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思います。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物などを提供してもよいとお考えの方は、ぜひご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインにつきましては、当センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/>)をご覧ください。

## 日本NPO学会 第7回年次大会（関西学院大会）

### ワークショップ企画 募集

日本NPO学会は、2005年3月20日(日)及び21日(月)の2日間にわたり、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを会場として第7回年次大会を開催します。2005年は阪神・淡路大震災から10年という節目の年にあたり、日本NPO学会では、「震災10年とNPO」というテーマに重点をおき、年次大会を行いたいと考えております。

第7回年次大会における報告及びパネルは、すでに応募を締め切らせていただきましたが、この度、新しく「ワークショップ企画」を募集いたします。

以下の要領を熟読の上、ふるってご応募下さい。応募は、原則として2004年度会費を納付した日本NPO学会会員に限ります。

#### ◇ワークショップ

##### 【趣旨】

NPOの関心が特に高いテーマや政策的に重要なテーマを選んで、自由かつ集中的に議論するためのセッションとして、ワークショップ企画を募集いたします。テーマ及び考えられる論点を企画として提案していただき、そのテーマをもとに参加者が集まります。このセッションは90分の時間枠の中で、一般参加者も発言しやすいように、ワークショップ形式またはラウンド・テーブル形式で行っていただき、企画提案者にモデレータをしていただきます。ワークショップの進行にあたり、企画提案者の必要に応じて、何人かの話題提供者をセッションにお呼びいただくことも可能です。なお、話題提供者への連絡はすべて企画提案者が行うものとします。

##### 【提出物と締め切り】

###### (1) 審査用企画書：2005年1月7日（必着）

取り上げるテーマ、ワークショップ（ラウンド・テーブル）の内容、企画提案者・必要に応じその他の話題提供者の氏名、所属、略歴などを明記したA4サイズ1～2枚相当

###### (2) 概要集掲載原稿：2005年1月31日（必着）

審査用企画書を必要に応じ改訂したものをご準備いただきます。

＊話題提供者への連絡はすべて企画提案者が行うものとします。

＊企画提案者、話題提供者が学会員であるかどうかを問わず、旅費・謝金等は支給されません。また、非会員であっても大会参加費をお支払いいただきます。

##### 【応募方法】

申し込みは、E-mailのみで受け付けます。日本NPO学会ホームページの「第7回年次大会ワークショップ企画申込書」([http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/JANPORA2005/information2005\(workshop\).html](http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/JANPORA2005/information2005(workshop).html))にご記入の上、それに続けて審査用企画書を記述し、事務局 JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp 宛てに2005年1月7日（必着）までにお送り下さい（添付ファイルは不可、このアドレス以外への送付はすべて無効）。

お送りいただいた企画書を大会運営委員会において審査のうえ、2005年1月中旬までに結果をご本人宛てに通知いたします。審査で認められた場合は、概要集掲載原稿をご提出いただくことになります。

##### 【日本NPO学会・第7回年次大会運営委員会】

岡本仁宏（委員長）、大和三重、金谷信子、川島恵美、川村暁雄、斉藤慎、澤山利広、島田恒、初谷勇、早瀬昇、宮垣元、山内直人

##### 【問い合わせ先】

〒560-0043 豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

日本NPO学会事務局

TEL&FAX: 06-6850-5643

E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

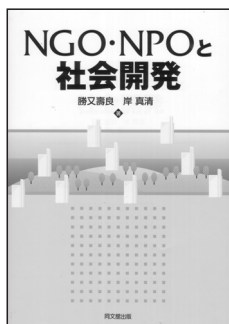


## JANPORA 図書館 ～注目の新刊から～

### 『NGO・NPO と社会開発』

勝又壽良・岸真清著

同文館出版株式会社発行（2004/09/10）207 頁、  
2,415 円（税込）

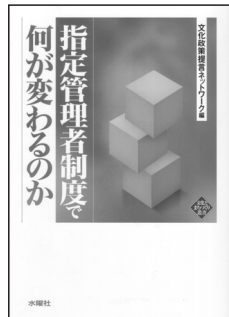


市民がどのように望ましい地域社会、市民社会を構築していくのか、NGO と NPO がどのように貢献していくのか、その過程を考察している。筆者は日本経済政策学会において、いくつかの視点から、報告者としてまた討論者としてこの課題を検討してきた。本書はその中間発表とでもいべきものである。

### 『指定管理者制度で何が変わるのか』

文化政策提言ネットワーク編

水曜社発行（2004/11/03）221 頁、  
1,680 円（税込）

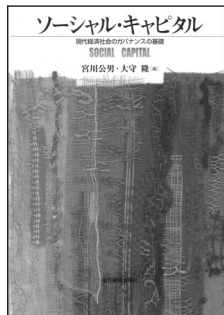


新制度導入によって、民間企業や NPO など公共施設の運営や住民サービスの提供が可能となった。本書は、文化施設への制度導入をめぐる背景、現状と課題、さらに「新しい公共」への展望を明らかにする。行政関係者、文化芸術関連団体をはじめ、参入をめざす民間企業、NPO 関係者必読の一冊。

### 『ソーシャル・キャピタル～現代経済社会のガバナンスの基礎～』

宮川公男・大守隆編

東洋経済新報社発行（2004/09/30）224 頁、  
3,360 円（税込）



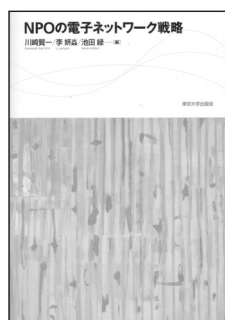
社会的なネットワークとそこから生まれる規範、価値、理解、信頼は、ソーシャル・キャピタルとして、人々の間の協力を推進し共通の目的を実現しやすくする。ソーシャル・キャピタルの概念や問題の出現の歴史的背景、様々な定義や応用分野、理論などを多角的に分析する論集。

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

### 『NPO の電子ネットワーク戦略』

川崎賢一・李妍・池田緑編

(財) 東京大学出版会発行（2004/10/20）233 頁、  
3,990 円（税込）



本書の目的は、NPO がとろうとしている電子ネットワーク戦略の意義とその背後にある社会学的背景を、様々な領域からなる事例をもとに明らかにすることである。NPO/NGO にとって電子ネットワーク戦略が重要であり、電子ネットワーク戦略自体に関する実証的かつ理論的な分析の必要性を提唱している。

### 『政策評価入門～結果重視の業績測定～』

ハリー・P・ハトリ著 上野宏・上野真城子訳

東洋経済新報社発行（2004/07/01）  
322 頁、3,675 円（税込）

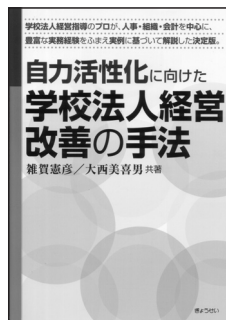


よりよい政策の形成・運営のために書かれた、政府・地方自治体・NPO・政策分析者のための必読テキスト。業績測定がどのような経緯で発展してきたか、マネジャーが業績測定から得られることは何かを明らかにし、業績測定システムをどう作り上げ、どう活用するかといった実際的なアドバイスを示している。

### 『自力活性化に向けた学校法人経営改善の手法』

雑賀憲彦・大西美喜男著

ぎょうせい発行（2004/08/20）229 頁、  
2,500 円（税込）

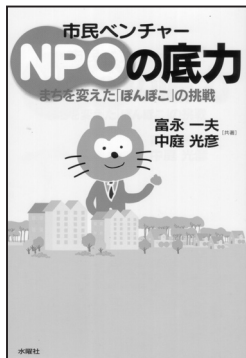


学校法人経営指導のプロが、人事・組織・会計を中心に、豊富な実務経験をふまえて事例に基づいて解説した決定版。学校経営を改革するための指導書となり、手引書となるものである。研究者であり実務家である共著者が経営改善の実例を踏まえて解説した実践的な改善書は、おそらく本書が日本初であろう。

## 『市民ベンチャー NPO の底力～まちを変えた「ぽんぽこ」の挑戦～』

富永一夫・中庭光彦著

水曜社発行 (2004/09/01) 192 頁、1,365 円 (税込)

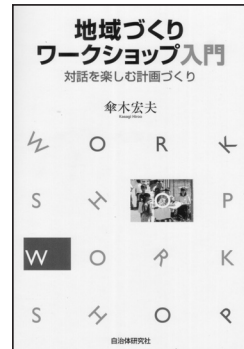


父親たちの地域活動から生まれた東京・多摩ニュータウンの NPO。ADSL を東京 23 区外でいち早く導入し、八王子市から自然館の管理・運営を任せられ、住み手主導のコポラティブ住宅まで建ててしまった彼らの行動を紹介することによって、人と人をつなぎ、まちを変える可能性を秘めた NPO の在り方を探る。

## 『地域づくりワークショップ入門～対話を楽しむ計画づくり～』

傘木宏夫著

自治体研究社発行 (2004/08/20) 156 頁、1,785 円 (税込)



地域づくり分野での参加手法について筆者の実践を紹介しながら、その担い手となる NPO など市民活動の役割について述べている。住民参加という課題に苦慮されている行政職員やコンサルタントの方々、主体的に地域づくりをすすめていこうと考えておられる住民団体や地方議員の方に薦める。

## 『NPO 事業者の戦略とリスク～介護保険の今と 10 年後～』

田中尚輝編著

NPO 法人 市民福祉団体全国協議会発行 (2004/06/05) 196 頁、1,800 円 (税込)



2000 年 4 月からはじまった介護保険制度は、これまでの市民活動の内容を大きく変化させてきている。全国で活躍する福祉市民団体の活動の歴史と現状を振り返りながら、2015 年を見すえた戦略とリスクを語りあうトップ・マネジメントセミナーの記録集。NPO 法人のみならず、介護保険事業者の必携書。

## 『環境マネジメントとまちづくり～参加とコミュニティガバナンス～』

川崎健次・中口毅博・植田和弘編著

学芸出版社発行 (2004/08/10) 223 頁、2,520 円 (税込)



環境自治体づくりの目的は、持続可能な地域社会をつくることにある。環境自治体は環境基本計画、環境 ISO、環境会計、ローカルアジェンダなどのツールを開発し実践してきた。これらのツールをいかに活用し、持続可能な地域づくりをどう進めるべきか、現段階での到達点と課題を明らかにする。

## 『NPO マネジメントハンドブック～組織と事業の戦略的発想と手法～』

柏木宏著

明石書店発行 (2004/07/31) 241 頁、2,310 円 (税込)



本書はアメリカで出版されている膨大な NPO のマネジメントに関する出版物やインターネットからの情報をベースにしつつ、著者自身の 25 年にわたるアメリカでの NPO における経験に基づいた考えを付加して執筆している。日本で未発達な NPO マネジメントについて知りたい方にお薦めの書。

## 『現場からのコミュニティビジネス入門』

園利宗編著

連合出版発行 (2004/07/10) 206 頁、1,890 円 (税込)



自分たちでこんなことがしたいという「シーズ」を、世の中が求めている「ニーズ」とマッチさせるためには？現場の専門家集団「コミュニティビジネス研究会」による NPO を主体にしたまちづくりの実例、モデル、提案を紹介している。

## 事務局からのお知らせ

## 入会案内

日本 NPO 学会 (Japan NPO Research Association) は、NPO/NGO、フィランソロピー、ボランティアなどに対する実務的、政策的および学問的関心の高まりに呼応し、1999 年 3 月に設立された学会です。個人会員数は現在約 1,200 人で、実務家、大学研究者・学生がそれぞれ半数を占めています。本学会では、相互交流、情報発信の中心となるべく、民間非営利セクターの活動に関心を持つ研究者、実務家および政策関係者の幅広い参加を求めています。

日本 NPO 学会にご入会されると、大会をはじめとする学会の各種行事への参加が可能となります。また、学会の発行するニューズレター、機関誌 (ノンプロフィット・レビュー) などの定期刊行物を随時お送りいたします。(大会をはじめとする学会の各種行事への参加は、招待講演者等を除き原則として会員に限られます)。

さらに、E-mail アドレスを登録された場合には、年会費が割安になるほか、メーリングリスト (NPO-NET) に登録され、学会事務局からの情報の受信や会員間の情報交換をネット上で行うことができます。

ご入会手続きは、<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/application/annnai.htm> からお願いいたします。

ご入会とあわせて、年会費をお支払い下さい。お振込の際は、郵便局備え付けの郵便振替用紙 (払込取扱票) をお使い下さい。会費の受領が確認された時点で、会員となる資格が得られます。

## 【振込口座】

郵便振替口座番号：00950-6-86833  
口座名称 (加入者名)：日本 NPO 学会

## 【年会費】

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 12,000 円  | 一般会員 (E-mail アドレスなし)                    |
| 10,000 円  | 一般会員 (E-mail アドレスあり)                    |
| 6,000 円   | 学生会員 (E-mail アドレスなし)                    |
| 5,000 円   | 学生会員 (E-mail アドレスあり)                    |
| 100,000 円 | 団体賛助会員 (4 名まで登録でき、個人会員に準じたサービスが受けられます。) |

\*学生会員料金の適用を受けるためには、在学証明書学会事務局に郵送して下さい。

## CALENDAR OF EVENTS

- 政策分析ネットワーク第 6 回年次研究大会「政策メッセ」(2005 年 1 月 8 ～ 9 日、関西学院大学、大阪梅田キャンパス) <http://www.policynet.jp/>
- 日本 NPO 学会第 7 回年次大会 (2005 年 3 月 20 ～ 21 日、兵庫・関西学院大学)
- First European Conference of ISTR and EMES (2005 年 4 月 27 ～ 29 日、フランス、パリ)  
<http://www.jhu.edu/~istr/networks/europe/index.html>
- Independent Sector 年次大会 (2005 年 10 月 23 ～ 25 日、アメリカ、ワシントン DC)  
<http://www.independentsector.org/>
- ARNOVA 年次大会 (2005 年 11 月 17 ～ 19 日、アメリカ、ワシントン DC) <http://www.arnova.org/>

## ○ NPO に関する新刊書を募集します

NPO に関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA 図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は、「本のタイトル・著者名・出版社・発行日・価格・ページ数・内容 (100 字程度の要約)」を事務局まで E-mail にてお知らせ下さい。また恐縮ですが、見本として 1 冊事務局宛にご献本下さい。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承下さい。

## ■ 編集後記 ■

今号のニューズレターでは、NPO 研究や NPO 活動に携わっていらっしゃる 9 人の方々に寄稿いただきました。日本の国内外を問わず、NPO へのさまざまな取り組みや関わりを知ることができます。2005 年 3 月には、第 7 回年次大会 (関西学院大会) が開催されます。会場に足をお運びくださると幸いです。(山本 絢子)

## 日本 NPO 学会 事務局スタッフ

山本 絢子 (総務・NL 編集)  
中川 美美子 (総務)  
高井 いずみ (経理・会員管理)  
石田 祐 (ノンプロフィット・レビュー編集)